

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月11日現在

機関番号：13901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K21086

研究課題名(和文) 資源開発と社会紛争に関する長期データの実証研究

研究課題名(英文) Empirical Research on Resource Development and Social Conflicts Using Longitudinal Data

研究代表者

岡田 勇 (Okada, Isamu)

名古屋大学・国際開発研究科・准教授

研究者番号：00650649

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、主にラテンアメリカにおける天然資源輸出国であるボリビアとペルーを事例として、資源が豊かであることがどのように人々の政治参加行動に影響を与えるか、そして人々の特徴的な政治参加行動がどのように政治制度によって影響を受けたり、あるいは国家制度に影響を与えたりするかを研究した。とりわけ、社会紛争とも呼ばれる抗議運動に焦点を当てた。

研究成果としては、国政については天然資源開発によって社会紛争が増加するが、地方政府レベルでは多様な影響が見られ、資源が豊かな国で野党が統治する地方政府では、必ずしも人々の不満は生じず、逆に統治制度を改善するような結果も見られたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主な意義は以下の通りである。

第一に、日本企業の途上国への進出も活発化する中で、我が国の経済基盤である資源調達にとって重要な知見を提供する。現地社会において未解決の重要課題を正面から取り扱うものである。また、近年開発が活発化した途上国や他の資源依存国の事例にも示唆を与える。

第二に、資源と制度の関係に着目する研究は多いが、制度一般のうちどの点が重要なのかという問いについて、データの制約から具体的な検証を行われてこなかった。本研究は、資源依存国での制度設計や経済パフォーマンスに与える影響についての近年の研究に示唆を与え、持続的な経済発展についての研究に貢献する。

研究成果の概要(英文)：This study asks the effects of rich natural resources on political participation in resource-rich countries. It covers principally protest activities in Bolivia and Peru, the countries with rich hydrocarbon and mineral resources as well as underdeveloped political institutions. Firstly it tried to gather longitudinal event-count data in Bolivia, but since when its availability appears to be unsure, a variety of data such as municipal level event-count data or open-access survey data were used. As result, it discovers a surprising effect of resource endowments on political dynamism in municipal level, namely subnational Oppositions in resource-rich countries may improve institutional performance of the government, instead of deteriorating it as supposed previously by resource curse theory or rentier-state theory. This and other results have been presented and published in both domestic and international academic journals.

研究分野：比較政治学

キーワード：天然資源開発 社会紛争 抗議運動 ラテンアメリカ

1. 研究開始当初の背景

本研究は、資源開発国で問題とされる社会紛争の増加について実証分析を行うものである。中国を始め新興経済が急成長する中、我が国にとって資源調達は喫緊の課題であるが、資源が豊かな途上国にとっては環境汚染、住民争議、利益分配といった問題が社会紛争として現れている。本研究では、南米のペルーとボリビアを事例として、社会紛争件数、資源依存度、制度指標についての定量的データ・セットを作成する。このデータセットを用いて、社会紛争の背景状況について実証分析を行うとともに、因果プロセスを明確にするための事例研究を行う。

ある国における過度の資源依存が生み出す諸問題については、いわゆる「資源の呪い」についての研究を中心に多くの蓄積がある。しかし、資源開発がもたらす政治・社会的インパクトについては未検証な点が多い。2003年以降、国際資源価格の高騰によって、資源が豊かな南米諸国は好景気に沸いたが、資源開発の持続可能性は「不確実」な状況にある(2013年9月3日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会資源インフラ部長への筆者によるインタビューより)。ペルーやボリビアといった南米諸国では、社会紛争によって資源開発プロジェクトが停止に追い込まれる事例が増えているのである。

資源開発と社会紛争に関して計量データを扱った研究は数少ない。ロベルト・ラセルナ(Laserna 2011)は、ボリビアの社会紛争件数データを用いた単回帰分析を行い、資源価格の上昇と国家歳入の増加はそれ自体として、社会紛争件数の増加と相関していると主張した(図1)。資源開発が人々のレント・シーキング(利益漁り)行動を生み出し、これが街頭でのデモや直接行動の増加に結び付いたと主張したのである。

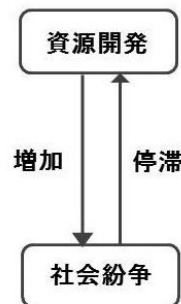


図1: 資源開発と社会紛争

しかし、ラテンアメリカの社会紛争について定量的データを扱った他の研究の中には、「制度の質」の低さとの関連に着目するものもある(Machado et al. 2011; Arce 2010)。それらの研究は、選挙での政党への支持が不安定であったり、議会の代表機能が脆弱であったり、国家制度の能力が低く、信頼度が低かったりするために、社会紛争が増加すると主張する(図2)。



図2: 制度の質と社会紛争

以上の研究は、いずれも一考に値するが、各要素の因果関係はより複雑なのではないだろうか。南米ベネズエラを対象としたテリー・リン・カールの古典的研究(Karl 1997)は、資源依存はレント・シーキング行動を生み、財政拡大や債務依存体質を作り出すために制度の質を悪化させること、そのような傾向は、長期的に資源依存国の政治を特定の経路に「ロック・イン」させるものである、とまで主張した。

資源開発、制度の質、社会紛争がいかに相互作用するかについては、より厳密な実証研究が求められている（図3）。また、長期的な積み重ねとしての制度の質の低下を考えるためのデータにもとづく実証研究が必要である。南米のペルーとボリビアは、資源開発に対する抗議運動が盛んであり、そのようなデータが入手可能な事例である。

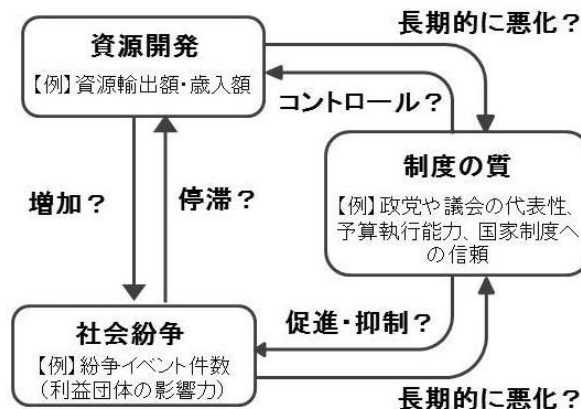


図3:資源開発、制度、社会紛争
—因果関係のイメージ図—

引用文献

- Arce, Moises. 2010. "Parties and Social Protest in Latin America's Neoliberal Era." *Party Politics* 16 (5), 669-686
- Karl, Terry Lynn. 1997. *The Paradox of Plenty*. U of California P.
- Laserna, Roberto. 2011. *La trampa del rentismo*. 3ed. Fundación Milenio.
- Machado, Fravio. et al. 2011. "Political Institutions and Street Protests in Latin America." *Journal of Conflict Resolution* 55(3), 340-365.

2. 研究の目的

本研究は、上記の背景を踏まえて、ペルーとボリビアの社会紛争と制度発展に関する定量的データを用いた実証分析を行うものである。具体的には以下の点を目的とする。

ボリビアについて、1970～2012年の社会紛争件数と制度指標について、データ・セットを作成する。資源・制度・社会紛争についての短期的および長期的な因果メカニズムをモデル化し、上記データ・セットを用いて検証する。

ペルーでは中長期的なデータの入手可能性は未定であるが、歴史資料が豊富であるため、長期的な歴史比較分析を試みる。

以上に加えて、因果メカニズムをプロセスとして特定するため、事例研究を行う。

3. 研究の方法

本研究は、定量的・定性的分析を組み合わせた実証研究を行うものである。本研究が扱うデータ・セットは、(1)社会紛争件数(イベントカウント・データ)、(2)資源依存度(資源輸出額、資源レントの対GDP比、国家歳入額)、(3)制度指標(政党の選挙変易率(electoral volatility)、司法や議会についてのインデックス、予算執行率や汚職の度合い、制度への信頼度に関する世論調査)などから構成される。

ボリビアは、データ・セット構築が期待できる対象国である。前述のラセルナのように社会紛争の計量分析を試みた研究が存在し、データ・セット構築のための基礎となるデータがそろっている。また、隣国のペルーは植民地期にはボリビアと同一地域として資源開発を推進した事例であり、意義深い歴史比較分析と事例研究を可能とする。

4. 研究成果

本研究の開始後2016年に、ボリビアにて社会紛争のイベントカウント・データの提供を求めたが、データを保有するCERES/CIUDADANIAのデータ保存状態が悪く、データ提供には長期間の整理作業が必要とされた。そのため、実質的には当初予定されたボリビアの長期データは入手困難となり、別の代替案を探る必要が生まれた。そこで、本研究は4つの代替案を立て、それぞれについて研究成果をあげた。

第1に、同じくボリビアの Fundacion UNIR という研究機関とコンタクトをとり、2006年～2012年までの社会紛争のイベントカウントデータを入手した。このデータを用いて、ボリビアの地方自治体レベルの Large-N 比較を行った。経済財務相による地方自治体の財政データ、UNDPなどがまとめた地方自治体レベルの社会経済指標、選挙裁判所の国政・地方選挙データ、LAPOP(Latin American Public Opinion Project)が公開しているサーベイデータをもとに、社会紛争、政治制度、および経済・財政状況の共変関係を調べた。結果、資源開発による利潤が増える場合には社会紛争が増加するが、「資源の呪い」仮説に沿って中央政府では汚職等が増えるのに対して、野党が統治する地方自治体では社会経済指標や人々の政府に対する信頼が改善することがわかった。こうした知見から、中央・地方関係に着目することが必要なことがわかった。成果は2018年後半に国際ジャーナルに投稿した。

第2に、イベントカウントデータに代えて、LAPOP(Latin American Public Opinion Project)が公開しているサーベイデータを活用することを検討した。これは公開データであるために入手可能性に制限がないとの利点があるが、既設の質問項目を用いるほかなく、また一国内の詳細な地理的区分を分析することもできない。そのため、分析単位のレベルを国レベルにあげ、国家間比較を中心とした分析を行うこととした。この研究成果については、2017年6月に日本比較政治学会で発表し、国際ジャーナルへの投稿を予定している。

第3に、ペルーのカハマルカ市にて現地調査を行い、詳細な事例調査による質的分析を試みた。ボリビアの地方自治体調査で判明したように、「資源の呪い」分析について欠けているのは中央・地方関係である。ペルーのカハマルカ市は、1990年代から南米最大の金鉱山と隣接して生きてきた歴史があり、その後2011年までに数度の大規模な社会紛争が起きてきた。2017年5月に現地を訪れ、現地の大学にて研究発表を行った。また、利害関係者にインタビューを重ねた。研究成果は口頭発表から始まり、より長期的な観察を通じて学会誌等にも発表していく予定である。

最後に第4に、ペルーとボリビアの歴史的背景と天然資源をめぐる抗議運動について、量的・質的分析を合わせた総合的研究に取り組んだ。研究成果は2016年に単著として公刊した。

以下、各年度ごとの研究実施内容をまとめた。

4.1 2016年度の研究実施内容

2016年度は、予定通りに進展した。2016年8月16日～9月2日にボリビアに出張し、データ提供について複数の関係者にコンタクトを取ったほか、現地の識者や政府関係者ともコンタクトし、分析に必要なデータセット作成に向けた調整を進めることができた。また同年度には、様々な国際レベルでの交流に参加することで、有益な情報収集と意見交換の機会を得ることができた。2016年6月末には、東京大学に日本学術振興会外国人研究員として滞在していた研究者を名古屋大学に招へいし、科研課題に関連したセミナーを開催した。2016年7月2日～4日には北京大学で開催された国際シンポジウムに参加し、科研テーマに関連した発表を行ったほか、意見交換をすることができた。さらには、2017年1月7日～9日に神戸大学と京都大学にて開催された2件の国際シンポジウムに参加し、科研課題に関連した発表を行って、意見交換をすることができた。これらは次年度以降の研究課題の進展に資するネットワーク形成の機会となったほか、研究課題を将来的に国際的舞台上で発表するための第一歩となった。

当初予定されていたボリビアでの長期的な社会紛争に関する個票データの提供については、データを保有する CERES/CIUDADANIA の保存状態が良くないため、直ちに得られないことがわかり、今後の研究課題の進捗に影響した。しかし、ボリビアの現地機関と早期にコンタクトを取っていたことで、既に同データの概要をまとめた出版物が公刊されているとのことであった。そこでこの出版物を入手し、分析を進めることとした。他方で、CERES/CIUDADANIA に代わる別のデータ提供元として同じくボリビアの Fundacion UNIR とコンタクトをとった。こちらからはより短期間ではあるものの、公開されていない詳細なデータについて有償での提供を受けることができた。こうした代替的手段を模索したことで、データセット作成と分析手法について早期に練り直すことができ、概ね順調に進めることができた。

4.2 2017年度の研究実施内容

2017年度も予定通りに進んだ。当初予定していた社会紛争データが入手困難であることが昨年度中に明らかとなったが、別のデータを用いた分析と研究成果の発表を行うことができた。同年度は総じて、今後の論文発表に向けて国際・国内の学会で研究成果を議論する機会が得られ、さらに研究データの分析を進める指針が得られた。2017年4月28日～5月8日には、ペルー・リマで開催された Latin American Studies Association (LASA) の年次大会に参加し、本研究課題に関連する多くの研究パネルにて発表者や他の参加者と有意義な意見交換を行うことができた。またその後同国カハマルカ市を訪問し、国立カハマルカ大学と私立アントニオ・ギジェルモ・ウレロ大学にて研究発表を行った。カハマルカ市は鉱山開発に関連した抗議運動が多く発生してきたことで有名であり、現地で研究者や大学生と意見交換できたことは本研究を完遂する上で意義深い成果となった。6月2日～4日は東京大学で開催された日本ラテンアメリカ学会に、6月17日～18日は成蹊大学で開催された日本比較政治学会に参加した。後者では「資源レントの分配と抗議運動：ラテンアメリカ地域の再検証」と題する研究報告を行い、活発な意見交換を行った。また6月25日には早稲田大学で開催された研究会に出席し、同様の研究

成果を英語にて報告した。いずれにおいても、分析結果について様々な専門家と意見交換をすることができた。

4.3 2018 年度の研究実施内容

2018 年度には、6月2～3日に日本ラテンアメリカ学会に参加し、研究成果の一部を発表した。ボリビアの Fundacion UNIR から入手した社会紛争のデータ、UNDP の公開情報などから得られた社会経済指標、ボリビア経済財務省から得られた地方自治体レベルの財政データ、そして LAPOP サーベイの公開データを用いて、ボリビアの地方自治体レベルでどの程度本研究の仮説が当てはまるかを検証した。定量的分析だけでなく、それまでにボリビアの現地調査で得られたインタビューデータも複合的に用いた。その結果を踏まえて、2018年8月8～23日には、ペルーとボリビアにて追加の事例調査と情報収集を行った。

さらに、2018年8月～2019年1月には、九州大学および東北大学の研究者とともに、「天然資源開発と社会的受容」との共通テーマにて計3回のワークショップを開催した。実際に鉱山開発に関わる地元住民との関わりについて研究を行ってきた社会学者や自然科学者(鉱山学、地球科学など)と意見交換することで、本研究の成果を発表するとともに、さらなる研究の進め方を検討することができた。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

1. Okada, Isamu “Importación de vehículos usados asiáticos en Bolivia: Reforma de la política reguladora y sus significados.” *Umbrales* 33: CIDES-UMSA, 2018年、査読無
2. 岡田勇 「ボリビアにおける日本製中古自動車の輸入政策 規制と「合法化」の狭間でー 『ラテンアメリカ・レポート』、アジア経済研究所、35巻1号、pp.49-62、2018年、査読無
3. 岡田勇 「持続的な資源開発への課題:カハマルカの事例から」 『シノドス』241号、pp.1-21、2017年、査読無
4. Okada, Isamu “Evo Morales, cooperativas mineras y el difícil parto de la nueva ley minera.” *Decursos* 34. Cochabamba: CESU-UMSS, pp.163-193、2016年、査読有

[学会発表](計12件)

1. 岡田勇 「長期政権下での支持基盤と正統性の変遷: エボ・モラレス政権下のボリビア」ワークショップ「強権政治のいま 東南アジアとラテンアメリカの事例から」 京都大学、2019年3月29日
2. Okada, Isamu “Temporal and Spatial Scope of Social Acceptance in Natural Resource Management” 温泉地域の意見形成についてのミニシンポジウム、東北大学、2019年1月28日
3. Okada, Isamu “Natural resource development and conflicts in Peru and Bolivia” Natural Resources Development and Social Acceptance、九州大学、2018年8月4日
4. 岡田勇 「生き残りのための行政改善: ボリビアの野党地方政府の葛藤と戦略」日本ラテンアメリカ学会第39回大会、愛知県立大学、2018年6月3日
5. 岡田勇 「グローバルとローカルの間で: ボリビアにおける日本からの中古車輸入と「合法化」についての考察」2017年度日本ラテンアメリカ学会西日本部会/ラテン・アメリカ政経学会西日本部会、同志社大学、2017年12月16日
6. 岡田勇 「ボリビア・モラレス大統領の「ポピュリズム」: インフォーマルな支持基盤と制度の軽視」ラテン・アメリカ政経学会第54回大会、京都大学、2017年11月4日
7. 岡田勇 「資源レント分配と抗議運動: ラテンアメリカ地域の再検証」2017年度日本比較政治学会定期大会、成蹊大学、2017年6月17日
8. Okada, Isamu “How Strong Is Evo Morales? The Patterns of Political Support in Bolivia” Economy and Politics of Latin America in the Second Half of the 2010s: Actual Situation and Perspectives for the Future、京都大学、2017年1月9日
9. 岡田勇 「モラレス政権の11年 何が政権を支えてきたのか」日本ラテンアメリカ学会西日本部会/ラテン・アメリカ政経学会関西部会、同志社大学、2016年12月17日
10. Okada, Isamu “Learning from the Past? Rethinking the Reasons of Protest on Mining Projects in Peru.” Workshop “Politicizing Natural Resource and Environmental Governance: Towards a New Research Agenda”、東京大学、2016年11月11日
11. Okada, Isamu “Nationalizations of Hydrocarbon Sector in Latin America: Overview through Panel Data Analysis.” China - Japan - Korea Seminar, East Asia - Latin America Relations & Latin American Studies in East Asia、北京大学、2016年7月3日
12. 岡田勇 「ラテンアメリカの天然資源開発と抗議運動」第1回「名古屋大学の卓越・先端・次世代研究シンポジウム: 人文社会系における知の創造と継承」セミナー、名古屋大学、2016年6月29日

[図書](計2件)

1. 岡田勇「ボリビア・モラレス政権の「ポピュリズム」: インフォーマルな支持基盤の隆盛」
村上勇介編『「ポピュリズム」の政治学』国際書院、pp.47-71、2018年
2. 岡田勇『資源国家と民主主義 ラテンアメリカの挑戦』名古屋大学出版会、2016年

6. 研究組織

この研究は単独研究である。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。